



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	保健福祉部	所管課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課		
施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進			施策コード	0415		
政策体系(中項目)	だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり			政策体系コード	3(3)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	16
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額(千円)	R4	1,482,963	R3	1,469,348	R2	1,522,835	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が働きやすい環境づくりを進め、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 ・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに社会参加しやすい環境の整備を促進する。 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口増加に伴う生産年齢人口の減少 ・障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況であるため、就労支援の充実・強化を図る必要がある。就労継続支援B型事業所における平均工賃が地域生活を送る水準に達していない。 					
前年度二次評価意見	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々の社会参加しやすい環境整備の一層の推進を検討し、高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の方々が元気に活躍できる社会作りを推進する ・障がいのある方々が社会参加しやすい環境整備を推進する 			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業者と地域産業事業者のマッチング ・アクティブシニア等が経験や技術を活かして地域で活躍するとともに、社会的役割を担ってもらうことを目的に、多様な社会活動を紹介するセミナーの開催や、セミナー受講者等を地域活動へ橋渡しする地域活躍支援コーディネーターの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域(12地域)でセミナーを開催した他、地域活躍支援コーディネーターを配置し希望する地域活動への橋渡しの取組を行い、社会参加活動への参加を図った(セミナー受講者816名・コーディネーター12名配置) ・地域活躍支援コーディネーターがセミナー受講者等を中心に希望する地域活動への橋渡しを実施し、社会参加活動への参加が図られた。 ・指定法人による就労支援事業所の経営改善や受注拡大、販路の確保拡大等の取り組みを行い販路拡大し工賃向上を図った。(第1四半期77件)

連携状況	障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図っているほか、高齢者の多様な社会活動を紹介するセミナーの開催等を通じ、市町村等関係機関と連携している。
緊急性優先性	高齢者や障がい者が可能な限り住み慣れた地域でその能力に応じた日常生活を営むことができるよう、居場所づくりや自立支援等が求められていることから、国費要望において、高齢者保健福祉計画推進のための財政措置の充実のほか、障がい者就労継続支援事業所等における工賃水準の向上と経営の健全化に向けた支援等について要望している。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	0415
---------------	-----	----------------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
障がい者の実雇用率（民間企業）（暦年）	目標値		2.20	2.30	2.30	2.30	103.0%	A
	実績値		2.27	2.35	2.37			

設定理由 障がいのある方々の民間企業における実雇用率は全国平均を上回っているものの、卸売・小売や医療・福祉など、道内の約7割の企業が法定雇用率を達成していない状況にあるため、北海道総合計画（2016～2025年度）に基づき設定。

分析（主な取組と成果）

- ・最新の数値は令和3年6月1日現在
- ・北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
福祉施設から一般就労への移行	目標値		1,343	1,343	1,414	1,414	60.8%	D
	実績値		968	1,111	860			

設定理由 障がいのある人が、働くことを通じて社会に参加し、地域で経済的にも自立した生活が可能となることを目指すため北海道障がい福祉計画（第6期）に基づき設定。

分析（主な取組と成果）

R3年度分は集計中、福祉施設から一般就労への移行者数は増加しているが、目標に達していない。ハローワークや障害者就業・生活支援センターを通じた障がいのある方の就職件数は増えている傾向がある。

指標名③	増加	円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
対象事業所の平均工賃月額	目標値		30,610	30,610	30,610	30,610	62.7%	D
	実績値		19,078	19,078	19,202			

設定理由 対象事業所の平均工賃月額については、障がい者が地域で経済的にも自立した生活を送る水準には達していない状況にあるため北海道障がい福祉計画（第6期）に基づき設定

分析（主な取組と成果）

R3年度分は調査中、利用者は昨年よりは増加傾向にあるので今後分析を進めていく。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	C	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	障がい者雇用率を向上させるためには、企業の理解なども必要であることから、北海道労働局をはじめ関係機関と就労支援などの各施策などで連携した雇用促進を進める。
	②	障がいのある方が地域で経済的にも自立した生活を送るためには、一般就労への移行に関し、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。
	③	障がいのある方が地域で経済的にも自立した生活を送るためには、多様な働き方を推進しつつ、就労支援事業所の工賃について、指定法人を中心として、障害者就労施設等の製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	0415
---------------	-----	----------------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	障がい特性に応じた多様な働き方の推進、学校等の在学中からの専門的な就労支援の利用が図られるように関係機関との連携を図るり企業等に働きかける。	新規：障がい者ピアサポーター養成事業
	②	障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能の活用、雇用施策や就労支援等の関連制度の理解促進を図る。	
	③	工賃向上が図られるよう、農福連携・水福連携など新たな就労の場の確保や、指定法人による福祉と地場産業が連携した商品開発、経営改善指導や、販路の確保拡大の取り組みを進める。	
R5新規事業数	1		

令和4年度 補助指標調書①	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	0415
---------------	-----	----------------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
アクティブシニア等の研修会の受講者数	目標値		4,200	6,300	1,000	3,000	81.6%	C
	実績値		1,293	1,293	816			
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(計画期間R3~R5)に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析(主な取組と成果)								
元気な高齢者等を対象に共助・互助による地域づくりの意義等の共有や多様な社会活動を紹介するセミナーや、生活支援の担い手として必要な知識等を習得するための研修会を実施。開催にあたっては、現地開催とオンライン開催のハイブリットで各地域(12地域)開催した他、開催後はオンラインで広くセミナーを公開する等し取り組んだ。対象が高齢者ということもあり新型コロナウイルスの影響は大きく、オンライン操作に不安を抱く方も多くいる状況にあると考えられるため、令和4年度は各地域のコーディネーターがオンライン参加者のフォローを行う他、サテライト会場を設置する等して対応することを予定。								

補助指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

補助指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進

施策コード

0415

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0911		一般	身体障害者補助犬育成事業費補助金	身体障がい者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がい者保健福祉課	0	12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	14,935					
0913		一般	中途視覚障がい者社会適応推進事業費	中途視覚障がい者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課	0	1,760	880	0.1	0.0	0.1	2,538					
0917		一般	手話通訳者設置事業費補助金	各総合振興局(振興局)社会福祉課及び当該団体に手話通訳者(非常勤)を設置する事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	50,124	25,062	0.2	0.0	0.2	51,681			【事務事業のコスト】道からの補助金等が事業費の2分の1を超えていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。	
0918		一般	市町村地域支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,145,737	1,145,737	0.6	4.0	4.6	1,181,543					
0919		一般	視覚障害者情報提供施設運営費補助金	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する。	障がい者保健福祉課	0	71,763	37,091	0.2	0.0	0.2	73,320					
0920		一般	聴覚障がい者福祉推進事業	聴覚障がい者及び言語機能障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,838	919	0.2	0.0	0.2	3,395			【事務事業のコスト】道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。	今後も効果的・効率的な事業運営を図るため、必要に応じて団体との協議の場を設け、団体の自立化の推進に努めていく。	
0921		一般	視覚障がい者福祉推進事業	視覚障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	1,336	668	0.2	0.0	0.2	2,893					
0922		一般	身体障がい者福祉総合推進事業	身体障がい者の福祉向上のための事業を実施する事業者に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	5,862	2,931	0.2	0.0	0.2	7,419					
0923		一般	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	聴覚・言語に障がいのある方の意思疎通を支援する施設に対し補助する。	障がい者保健福祉課	0	24,895	13,192	0.2	0.0	0.2	26,452					
0924		一般	障がい者社会参加総合推進事業費	在宅の障がい者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がい者保健福祉課	0	37,044	18,522	0.4	0.0	0.4	40,158					
0910		一般	障害者就業・生活支援センター事業	障がい者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がい者保健福祉課	0	74,519	37,260	0.8	0.4	1.2	83,860					
0912		一般	知的障がい者援護促進事業費補助金	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課	0	831	516	1.0	0.0	1.0	8,615					
0914		一般	障がい者就労支援推進事業費	北海道障がい者条例に基づき、知事の指定する非営利法人及び道による障がい者の就労支援に関する業務の推進。	障がい者保健福祉課	0	9,257	4,629	1.1	0.2	1.3	19,376	②③	改善(指標分析)	改善		
0915		一般	農福連携促進事業	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	障がい者保健福祉課	0	10,915	0	0.3	0.0	0.3	13,250					
0916		一般	地場産業障がい者就労促進事業(地プロ)	水産連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	障がい者保健福祉課	0	4,954	991	0.3	0.0	0.3	7,289					
1039	04111	一般	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等による自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。	高齢者保健福祉課	0	29,528	0	0.7	0.9	1.6	41,982					
計						0	1,482,963	1,294,698	6.8	5.5	12.3						

